

第 1 回過疎集落研究会 議事概要

1 . 日時 平成 2 0 年 1 2 月 5 日 (金) 1 5 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0

2 . 場所 国土交通省 (中央合同庁舎 2 号館) 地下 1 階 第 2 会議室 A ・ B

3 . 出席者 (敬称略、50 音順)

座長 : 小田切徳美

委員 : 寺澤健治、廣瀬敏通、深井正、藤山浩、前田和彦、山本信次

4 . 議事

(1) 委員の紹介

(2) 研究会設立の趣旨について

(3) 過疎地域における集落の現状と課題について

(4) 自由討議

(5) その他

5 . 議事概要

委員からの主な意見は以下のとおり。

- 過疎集落に関して、国民の意識は高まっており、国土形成計画を深掘りして、計画の Version1.2 をつくる意気込みが必要。過疎法や中山間直接支払い制度が期限切れを迎える中で、「2010 年問題」として、今まさに深い議論をする必要がある。
- 過疎の集落の居住者の割合は非常に小さく、圧倒的な少数派。集落に対する意見については、暗い話が多かったようであるが、自らが住む地域を自らつくっていけるなど、都市の高齢者より幸せと思うこともある。集落のプラス面を改めて考える必要がある。
- 集落単位で自助努力を促すのは無理があるので、ネットワークに基づいた新たな地域単位が必要。
- 過疎集落の問題はこの 10 年が勝負。先行投資として特に人材の育成に力をいれる必要。一方、この間、都市がどうなっていくのかということも踏まえる必要。
- 「限界集落」の実態と、数字の上での「限界集落」は違う。すべてを一律に扱うのは適切ではない。
- 国民の中でも生活レベルや、幸福観にはギャップがあることを認識する必要。
- 集落の生活は、昔は普通だった生活。「問題」だから「解決」するのではなく、「取り戻すべき」という視点が重要ではないか。
- 地域の価値を見いだすために、交流と教育について具体的な施策を打ち出せないか。
- 集落だけの問題ではなく、東京の生活は生物として無理がある生活のような気がする。本来は、地方で働ければよいのだが、仕事がないということが問題。

- 過疎の問題を今一度考え、自分の好きなライフスタイルの選択を保証するのは、ナショナルミニマムとして国の責任ではないか。
- 集落で楽しんで生活するためには、公共交通機関の整備が必要。教育と医療と公共交通があれば、若者も高齢者も居住が可能。
- 獣害については、その深刻さについて地域住民と都市住民の間にギャップがある。お互いのライフスタイルを認め合う建設的な議論が必要。
- 林業については、近くの木で家を造る運動のような地産地消の製材品利用（寿司）と最近とみに利用が拡大している集成材・合板の部門（ツナ缶）とは、区別して議論する必要がある。
- 林業振興といっても、林業労働をして得る所得と、木材を販売して得る所得とは全く別物問題である。
- 間伐は機械化が進み、若年労働者層もいるが、植林や下刈りといった作業は高齢者に依存している実態があり、かい伐や保育作業の人手の確保に将来不安がある。
- 不在地主の増加については懸念もあるようだが、力のある林業経営主体に経営部分を任せて、森林の所有者は必ずしも居住する必要はないと考える。
- 県の行政職員は地域の実態を実は知らないということがある。国だけではなく、県や市町村も、行政がどこまで関与するのかというのは課題である。
- 地域の活力ある者をいかにサポートしていくか、いかに産業を育成するかが課題。
- 地域の移動手段の整備は重要で、工夫できるのではないと思うが、地域だけでは不可能。最終手段として、集落移転という手段もあるかもしれないが、現実的ではない。
- 集落は、移動手段や暖房設備に関連して、石油依存度が最も高い。むしろだからこそ、トータルの効率性を踏まえ、先端地域として、エネルギーや環境などについて先進的な次世代モデルを構築できないか。
- 農林地等について、国全体で保全していく必要性について議論すべき。
- 集落機能は一の集落で自己完結するものではなく、そもそも色々なネットワークが形成されており、最も密度が高い所が集落というまとまりになっていると考えるべき。維持しなければいけない機能とその機能を担える方策を再検討する必要。
- コンパクトシティの論理は、ともすれば、「非効率」な集落を切り捨てということにもなりかねない。都市部は重要であるが、周辺地域との関係をきちんと考えないといけない。
- まとめとして、以下の点が挙げられるのではないか。
 - ・ 国民の価値観の転換を意識した項目立てとする必要がある。
 - ・ ネットワークや拠点整備については移動手段とセットで考えるべき
 - ・ 施策の実現のためには、マネジメントの人材とセット考えるべきである。
 - ・ 行政（県と国）の役割をしっかりと議論する必要がある。
 - ・ エネルギーと環境の視点も追加すべきではないか。